

論文

対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化

— 構造方程式モデリングによる探索的分析 —

關 智 一[†]

要 旨

本稿では、対外直接投資の国内雇用創出パターンの特定化に向けて、主要製造業を対象に観測変数間のタイムラグ（時間差）を考慮した構造方程式モデリングによる探索的分析を試みる。分析の結果、一部製造業において複数要因（＝本国親会社の売上高向上＋海外子会社・関連会社数の増加）による国内雇用創出効果の発現を確認している。これは、「水平的な直接投資」への移行が必ずしも国内雇用のマイナス要因とはならないとする、先行研究の主張とも整合的である。

1. はじめに
 2. 対外直接投資の国内雇用創出効果をめぐる2つの論点
 - （1）輸出誘発効果
 - （2）本社機能の強化
 3. 対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化
 - （1）構造方程式モデリングによる探索的分析
 - （2）対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化
 4. おわりに
- 参考文献

1. はじめに

拡大する日本企業の直接投資は、長らく日本国内の“雇用空洞化”への懸念材料として位置づけられてきた。ところが、そうした“通説”に対して、主に2000年代以降の学術的な実証研究からは、対外直接投資の国内効用創出効果を支持する分析結果が多数報告されている。では、こうした先行研究の主張は、現在も有効なままであろうか。また、従来とは異なるアプローチの分析結果からも、先行研究の主張は、同じく裏付けられるであろうか。

[†] 立教大学経済学部教授 E-mail: sekit@rikkyo.ac.jp

以上の問題提起に対して、本稿では、まずは対外直接投資の国内雇用創出効果に関する議論についてレビューしたのち、つづいて従来とは異なるアプローチ方法として構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling：SEM）を援用し、同効果の発現パターンの特定化を試みる。

2. 対外直接投資の国内雇用創出効果をめぐる2つの論点

（1）輸出誘発効果

対外直接投資の国内雇用創出効果をめぐる第一の論点は、「輸出誘発効果」である。

「第一生命経済研究所の永浜利広氏が経済産業省の海外事業活動基本調査をもとに製造業の海外生産の影響を試算した。（1）現地法人が生産した製品などが日本からの輸出に置き換わる『輸出代替効果』（2）現地生産品が日本に輸入される『逆輸入効果』（3）国内から現地法人に部品や原材料などが輸出される『輸出誘発効果』——の3つのルートを分析対象とした。『輸出代替効果』と『逆輸入効果』は国内の生産や雇用のマイナス要因。『輸出誘発効果』はプラスに働く。08年度に国内生産に与えた影響はどうだったか。輸出代替効果は47兆9000億円、逆輸入効果は10兆3000億円。半面、輸出誘発効果は22兆6000億円。差し引き35兆6000億円の生産が国内で減ったことになる¹⁾。」

「輸出誘発効果」が海外生産の拡大に伴い、「国内から現地法人に部品や原材料などが輸出される」ことで「海外現地法人」の「日本からの仕入額」が増え、その結果として国内の生産・雇用に「プラス」の影響を与えるのに対し、「現地生産品が日本に輸入される」ことで「海外現地法人」の「日本への販売額」を増やす「逆輸入効果」、現地法人が生産した製品などが日本からの輸出に置き換わる」ことで「海外現地法人」の「現地調達比率」を増やす「輸出代替効果」は、どちらも国内の生産・雇用に「マイナス」の影響を与える、とされている。

図表1は、直近20年の「現地生産による国内生産への影響」を試算し直した結果であるが、「輸出誘発効果」は約1.3倍と大きな変化は見られなかったのに対して、「輸出代替効果」では約2.9倍、「逆輸入効果」では約2.4倍と大幅に伸長しており、2022年度の国内生産の減少分は約88兆円に上る²⁾。そして、今後も「輸出代替効果」が「輸出誘発効果」を上回りつづけるならば、「現地生産による国内生産への影響」は、ますます深刻化することになる。

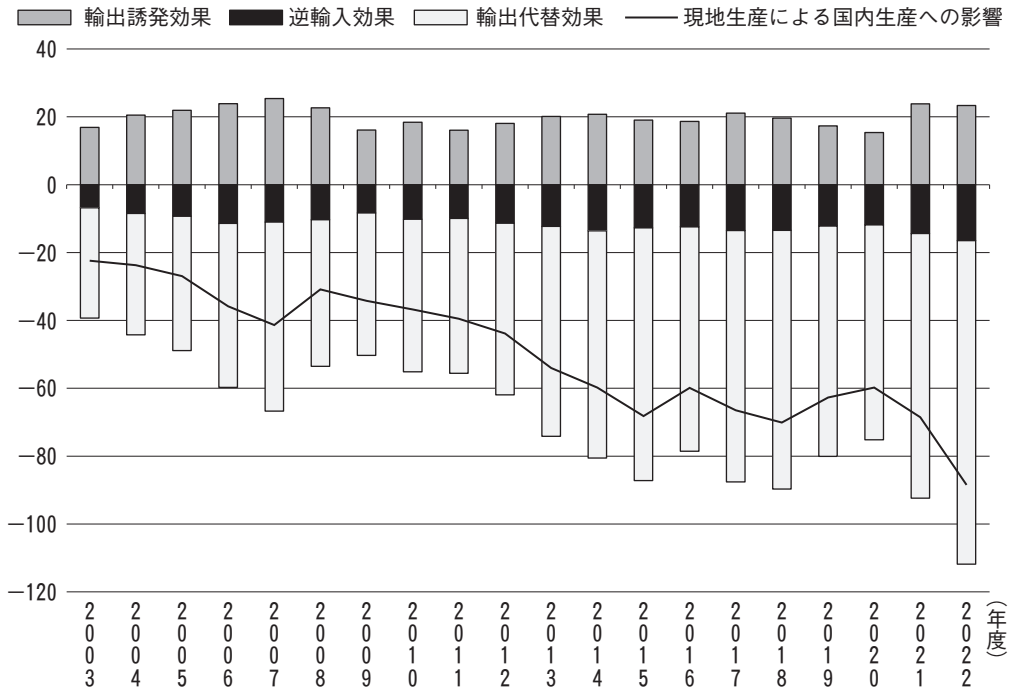
また、海外生産の拡大による現地調達化の進展を理由に、「輸出誘発効果」をもたらし直接投資タイプから、「輸出代替効果」をもたらし直接投資タイプへの移行は避けられない、との

1) 「日本経済新聞」2010年5月31日付「生産35兆円海外に流出、製造業、アジアなどにシフト（エコノフォーカス）」

2) 各指標の算出式は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）「日本経済2014-2015—好循環実現に向けた挑戦」日経印刷、p.129、を参考としている。

図表 1 現地生産による国内生産への影響（製造業）

（単位：兆円）



（筆者注） 輸出誘発効果＝海外現地法人の仕入額のうち、日本からの仕入額
 輸出代替効果＝海外現地法人の現地及び第三国への販売額に現地調達比率を乗じた額
 逆輸入効果＝海外現地法人の販売額のうち、日本への販売額
 現地調達比率＝海外現地法人の仕入額に占める、現地調達額の割合
 （出所）経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

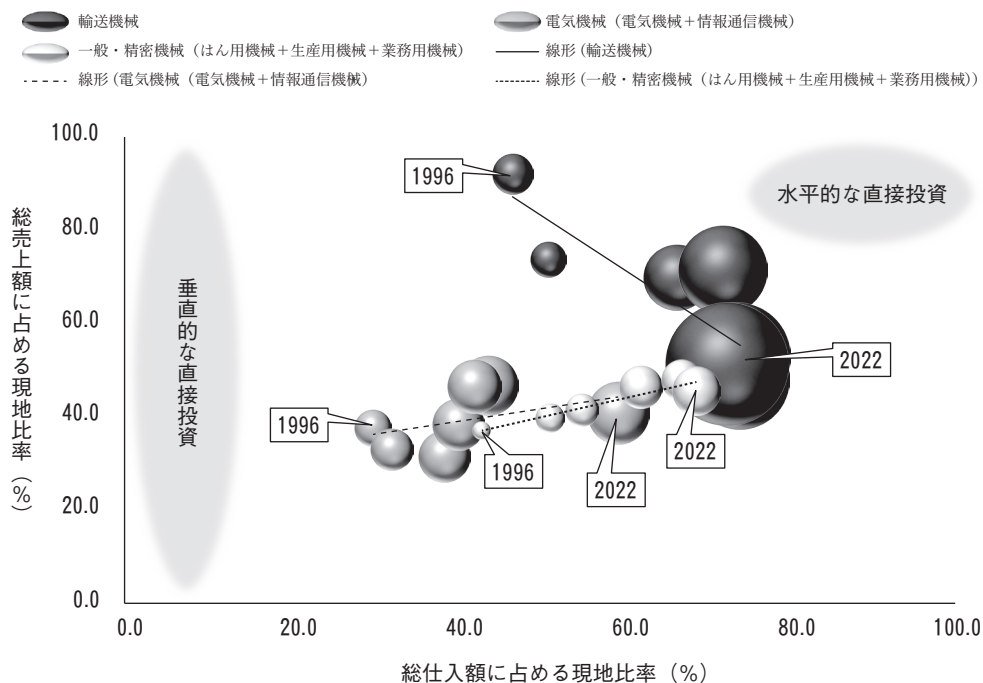
指摘も根強い。たとえば、図表 2 の「アジア」における「日系製造業現地法人の現地売上・仕入比率の推移」からは、「輸出誘発効果」をもたらす直接投資タイプを意味する「垂直的な直接投資」から、「輸出代替効果」をもたらす直接投資タイプを意味する「水平的な直接投資」への移行を、たしかに確認することができる³⁾。

ところが、「海外直接投資と『空洞化』の因果関係」に関する先行研究では一転して、直接投資の拡大が一概に国内雇用の喪失につながるとは言えず、逆に国内雇用の維持に貢献してきた可能性が指摘されている（図表 3 参照）。

「国内生産や雇用を変動させる要因には直接投資以外の様々な要素があり、計量経済学的アプローチによりエビデンスベースに分析することが必要。これまでの実証研究の多くは直接投

3) この点に関しては、關智一（2022）「『販売・調達ボックス・ダイアグラム』の『拡張』モデル—製造業・日系現地法人のアジア生産ネットワークを中心に」『立教経済学研究』第76巻第1号、pp.27-47、を参照のこと。

図表2 日系製造業現地法人の現地売上・仕入比率の推移
(アジア/1996年→2000年→2005年→2010年→2015年→2020年→2022年)



(備考) 円の大きさは、現地調達額 + 現地販売額を表す。

(出所) 経済産業省 (2013)『通商白書2012』「第2-2-2-4図」を参考に、経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

資の増大が国内雇用の喪失につながっているという主張を支持しておらず、むしろ雇用を創出する効果もあることを示唆。直接投資と輸出は補完関係にあり、直接投資の増大は輸出の拡大につながっている⁴⁾。」

つまり、「輸出代替効果」をもたらす直接投資タイプは、たしかに国内生産にとってはマイナス要因として働くものの、国内雇用にとってはプラス要因として働く可能性を有している、ということになる。では、そうした解釈を成立させるロジックとは、どのようなものであろうか。

(2) 本社機能の強化

対外直接投資の国内雇用創出効果をめぐる第二の論点は、「本社機能の強化」である。

「……日本貿易振興機構アジア経済研究所の早川和博らは1992年から2004年までの製造業に属する約8000社 (各年) を対象として、直接投資が従業者数にどのように影響しているのかを、

4) 経済産業省製造産業局 (2023)「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」(URL https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/014_04_00.pdf [2025年4月25日閲覧])

図表 3 海外直接投資と「空洞化」の因果関係

先行研究	概要	主な示唆
深尾・天野 (1998)	・製造業による対外直接投資が国内生産（GDP 成長率）に与える影響を分析	・製造業全体では資源・市場獲得を目的としたプラスの効果は輸出代替・逆輸入を目的としたマイナスの効果を上回り、国内生産にプラスの影響があった
Head and Ries (2001)	・1966-1990年／932社 ・直接投資と輸出の関係を回帰分析によって分析	・全体では直接投資と輸出は有意なプラスの相関を示している ・最終財生産企業（中間財を生産しないような企業）に限定した場合、直接投資と輸出の間には代替的な関係が存在
樋口（2001）	・1991-1998年／18,000社 ・直接投資を行う企業の雇用喪失率が全企業の雇用喪失率（日本企業の平均的な雇用喪失率）を上回っているかを分析	・海外子会社の売上が増加している企業は国内の雇用者数を増加させている ・直接投資が国内雇用の削減につながっているとは言えない
Kiyota et al. (2008)	・1994-2002年／製造業・商業に属する約20,000社 ・直接投資と輸出の伸びの関係を回帰分析によって分析	・直接投資を行っている企業はそうでない企業に比べて輸出の伸びが有意に大きい ・直接投資を行う企業が輸出を拡大するという効果は全体の2割強であり、既に輸出をしている企業が新たに直接投資を開始する効果が8割近くに上る
Yamashita and Fukao (2010)	・1991-2002年／多国籍製造業 ・日本の親会社と海外子会社の雇用者数の時系列データを分析	・海外従業者数と国内従業者数には、統計的に有意な負の関係が見られない（FDIと国内雇用増の相関関係も見られた）
Hayakawa et al. (2012)	・1992-2004年／製造業に属する約8,000社 ・直接投資の従業者数と賃金への影響を水平的な直接投資と垂直的な直接投資の違いに注目して分析	・水平的な直接投資・垂直的な直接投資のいずれも、国内の従業者にプラス／または影響がない
桜・近藤 (2013)	・2000-2009年／小売業や建設業といった非製造業の上場企業 ・海外進出企業と国内雇用の関係を分析	・海外雇用の比率が高い企業ほど国内雇用の伸びが高い
Ito and Tanaka (2014)	・1998-2007年／製造業14,000社 ・海外進出企業に製品を供給している国内企業について、納入先の海外生産活動、納入元の国内雇用のデータを分析	・納入先の海外活動が深化するほど、納入元の海外非進出企業の国内雇用の成長率は高い傾向 ・納入元の国内企業の内部では、製造部門よりも本社機能部門で雇用が増加
Kambayashi and Kiyota (2015)	・1995-2004年／1,400社 ・直接投資を行っている企業の労働需要がどのような要因で決まっているのかを分析	・日本の国内の労働と代替しているのは海外の労働ではなく、国内の資本（コンピュータ等の財の価格低下）

（出所）経済産業省製造産業局（2023）「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」pp.13-14、に筆者一部加筆修正。

水平的な直接投資と垂直的な直接投資の違いに着目して分析している……（中略）……分析を通じて、水平的な直接投資、垂直的な直接投資のいずれも、国内の従業員にプラス、または影響がないという結果を得ている……（中略）……雇用への影響が確認できないといっても、労働者のタイプによって影響は違うかもしれない。具体的には、技能を有しない非熟練労働者の減少を、技能を有する熟練労働者の増加が補っているのかもしれない……（中略）……早川らの分析では、水平的な直接投資には非生産労働者の雇用を増やす効果があること、垂直的な直接投資は生産労働者の雇用と賃金を上昇させる効果があることが明らかにされている⁵⁾。」

Hayakawa et al. (2012) では、「垂直的な直接投資」から「水平的な直接投資」への移行とともに、「非熟練労働者の減少」を「熟練労働者の増加」が「補っている」との主張が展開されるが、ここでの「水平的な直接投資」が「輸出代替効果」をもたらすタイプの直接投資とイコールであることは、前述の通りである。そして、こうした「輸出代替効果」をもたらす直接投資タイプの台頭に伴い、日本・製造業は、「海外現地法人」の「現地調達比率」の上昇によって喪失する「生産労働者」の国内雇用分を、「本社機能の強化」によって創出された「非生産労働者」の国内雇用分によって埋め合わせてきた、というのである。

「海外展開を行えば、本社内で、海外子会社の管理や海外との調整を行う機能を設置・強化する必要があるためである。このほか、海外から還流する利益が本社の雇用を下支えする可能性もある⁶⁾。」

「輸出代替効果」をもたらす直接投資タイプが、国内生産にとってはマイナス要因として働くものの、国内雇用にとってはプラス要因として働く、との解釈を成立させているキーワードこそ、まさしく「本社機能の強化」にはかならない。つまり、「本社機能の強化」とは、「海外展開」の進展とともに、「海外子会社」の「管理」や「調整」にとって求められ、また「海外から還流する利益」によって可能となる、いわゆる「技能を有する熟練労働者」としての“ホワイトカラー”の増員を意味している、と考えられる。そして言うまでもなく、国内生産にとっても、国内雇用にとってもプラス要因となる「垂直的な直接投資」においても、「効率的な国際分業の実施によってサプライ・チェーン全体の生産が増加⁷⁾」することで、「輸出誘発効果」の一部としての「本社機能の強化」が行われることになる。

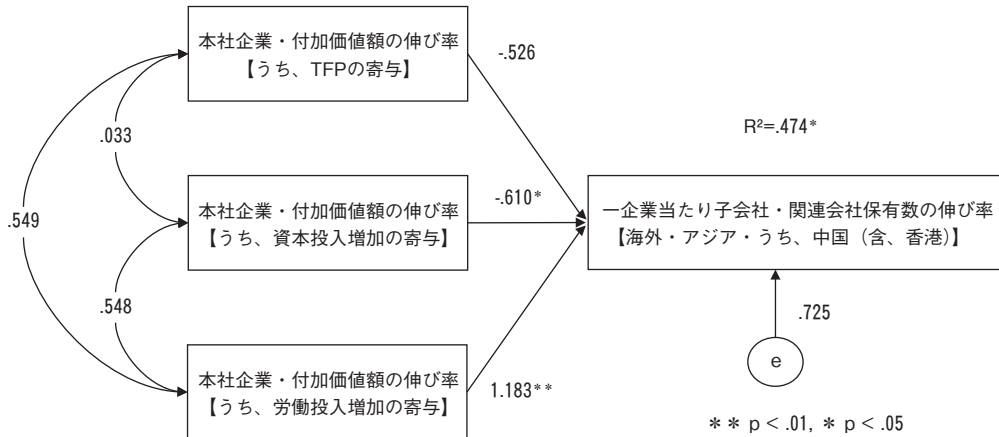
桜・近藤（2013）の指摘した「本社機能の強化」とは、そもそも「非製造業」への分析視角であるが、その対象を「製造業」に置き換えても、変わらず有効とされる。たとえば、「製造業」を対象とした關（2023, 2024）の分析では、「本社企業・付加価値額の伸び率（うち、労働投入増加の寄与）」と「一企業当たりの子会社・関連会社保有数（海外・アジア・うち、中国〔含、

5) 清田耕造（2015）『拡大する直接投資と日本経済』NTT出版、pp.107-108.

6) 桜健一・近藤崇史（2013）「非製造業の海外進出と国内の雇用創出」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.13-J-8, pp.10-11.

7) 同上, p.19.

図表 4 本社生産性と直接投資の関係性（輸送用機械器具製造業）



（出所）關智一（2024）「拡大する直接投資と日本企業の構造調整—販売・調達ボックス・ダイアグラム，再投資収益，本社生産性」『日本経営学会誌』第55号，p.66，に筆者一部加筆修正。

香港】の伸び率」との間に，統計的に有意なプラスの関係性を確認している（図表 4 参照）⁸⁾。この結果は，日本・製造業にとって，「海外・アジア・うち，中国〔含，香港〕」での「水平的な直接投資」を推し進めるうえで，「労働投入増加」という「本社機能の強化」が不可欠であったことを示唆している。

次章では，こうした対外直接投資の国内雇用創出効果について，その創出パターンの類型化に向けた構造方程式モデリングによる探索的分析を試みる。

3. 対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化

（1）構造方程式モデリングによる探索的分析

本論文では，「経済産業省企業活動基本調査⁹⁾」から分析に必要なデータを算出している。まず，分析対象の詳細は，以下の通りである。

8) この点に関しては，關智一（2023）「日本・製造業のアジア伸長と本社生産性—天野（2005）及び都留（2012）の所説に寄せて」『立教経済学研究』第76巻第4号，pp.99-100，關智一（2024）「拡大する直接投資と日本企業の構造調整—販売・調達ボックス・ダイアグラム，再投資収益，本社生産性」『日本経営学会誌』第55号，pp.65-67，を参照のこと。

9) 経済産業省「企業活動基本調査」（URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html> [2025年4月25日閲覧]）

分析対象

調査期間：「平成16年企業活動基本調査確報（平成15年度実績）」から「2024年企業活動基本調査速報（2023年度実績）」までの計21年間

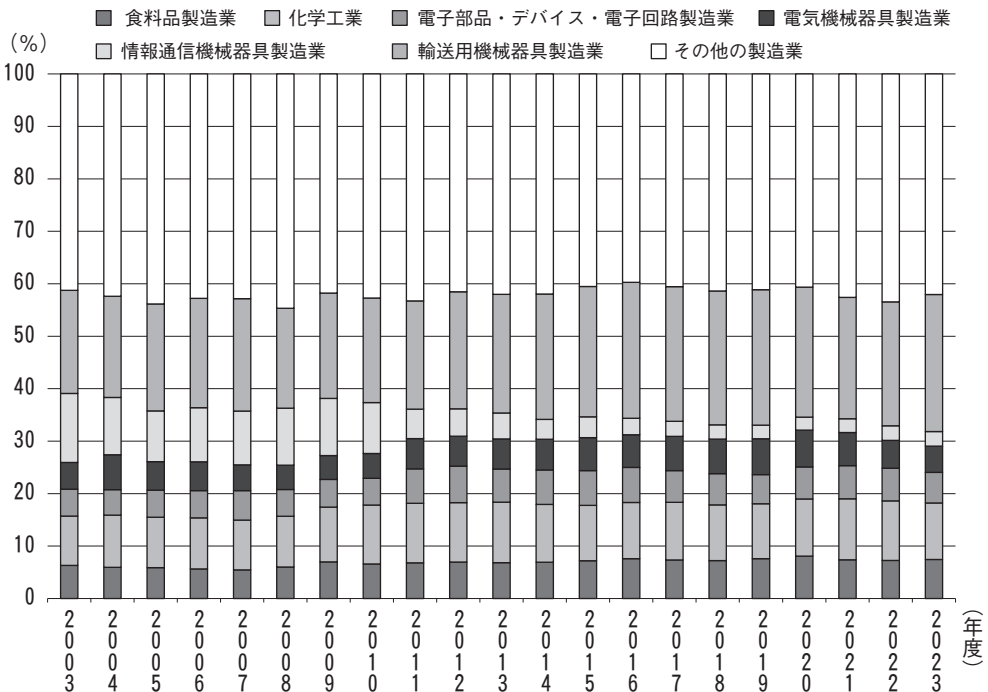
調査企業：日本標準産業分類の次に掲げる分類に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額 又は出資金額3000万円以上のもの

調査範囲：「大分類E—製造業」うち「食料品製造業」・「化学工業」・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」・「電気機械器具製造業」・「情報通信機械器具製造業」・「輸送用機械器具製造業」の6業種

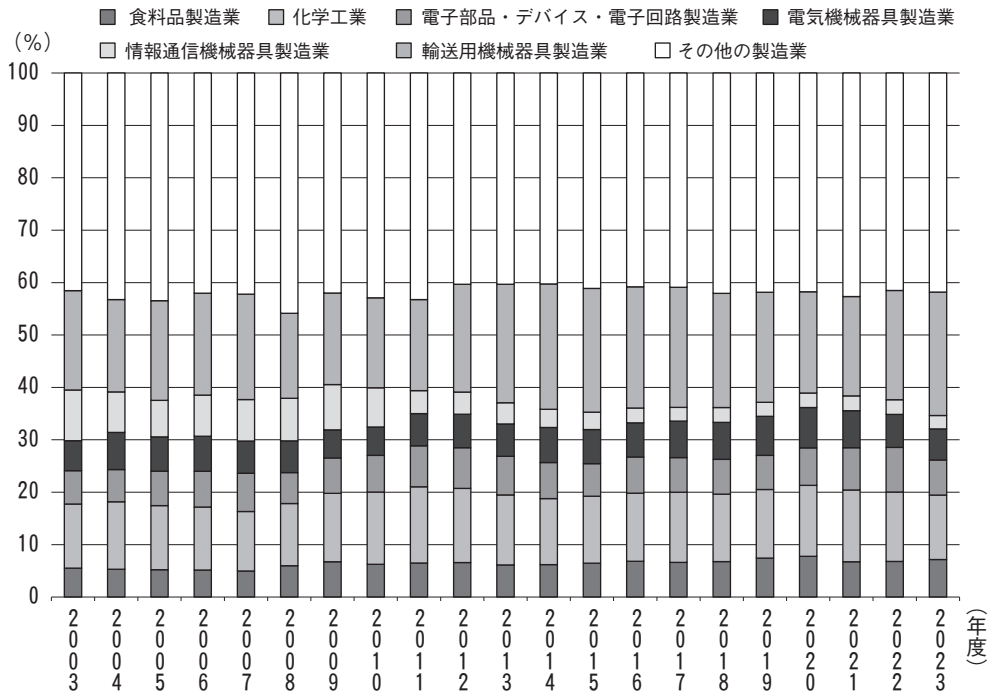
「調査範囲」に選定した「6業種」の製造業全体に占める割合は、「売上高」や「付加価値額」, 「常時従業員数」, 「海外の子会社・関連会社数」では過半数を超えていることを根拠として, 本稿では製造業における“主要業種”として位置づけている（図表5参照）。

図表5 6業種の製造業全体に占める割合

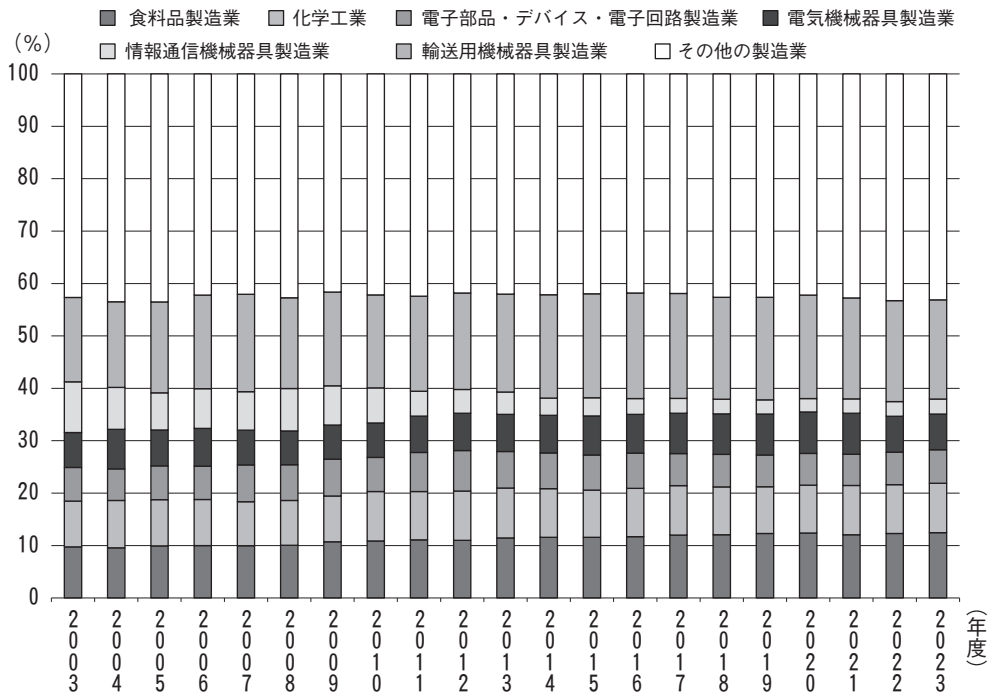
(売上高)



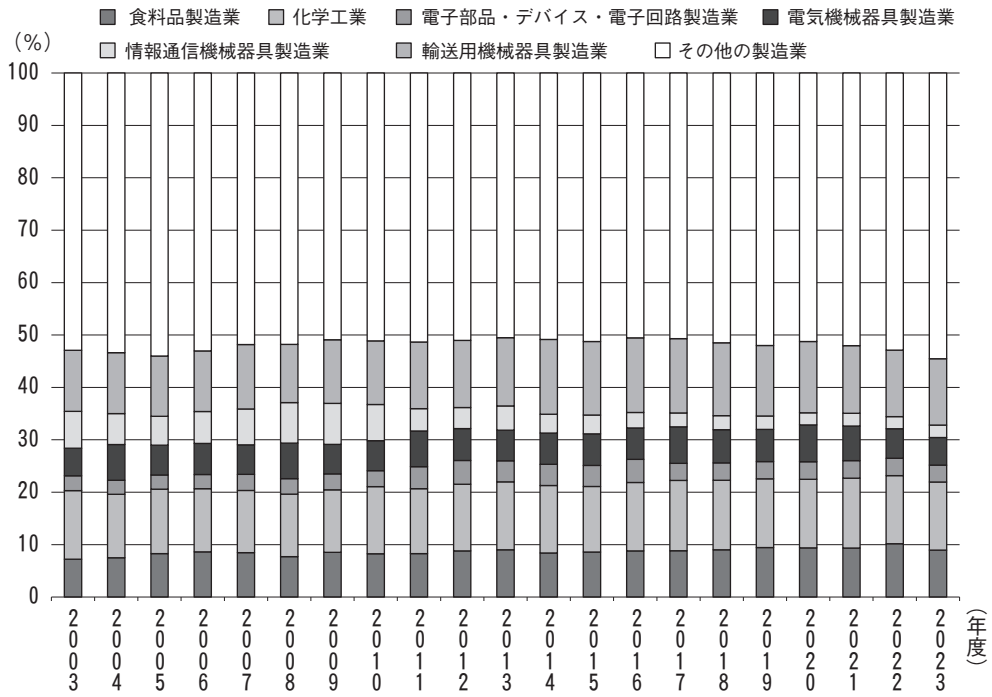
(付加価値額)



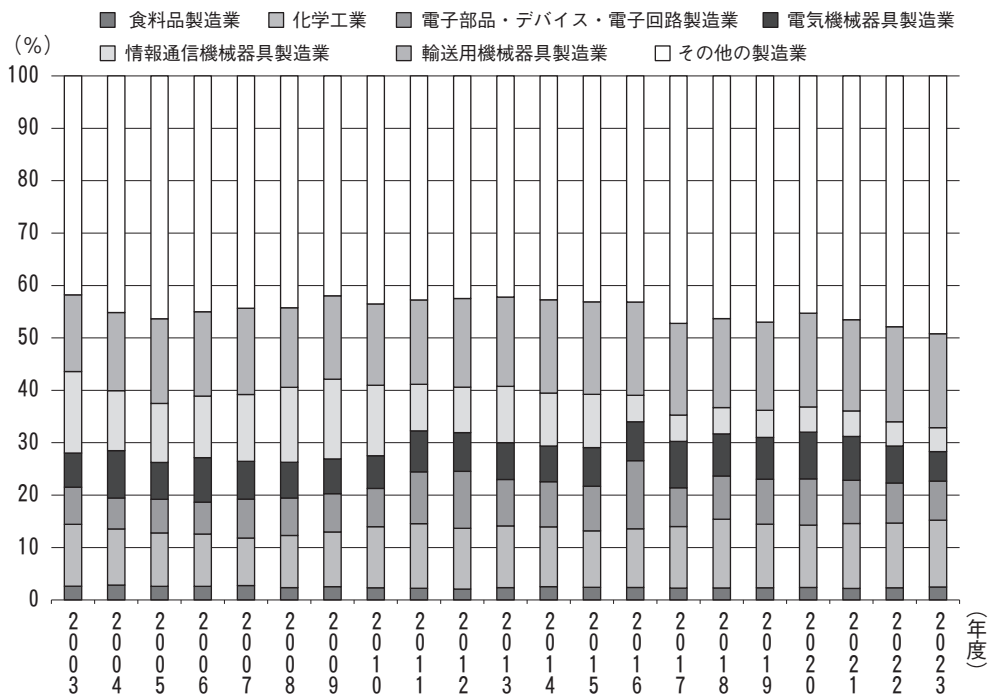
(常時従業者数)



(国内の子会社・関連会社数)



(海外の子会社・関連会社数)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

つづいて、観測変数（a～f）の詳細は、以下の通りである。

観測変数

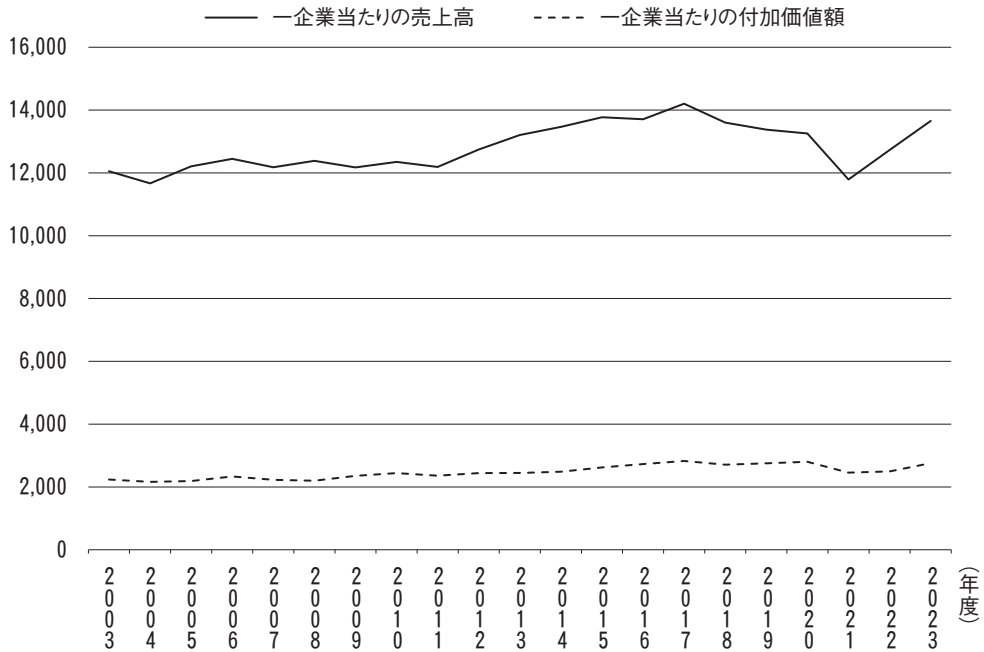
- a. 一企業当たりの売上高の伸び率 = $\frac{\text{売上高} - \text{前年度の売上高}}{\text{前年度の集計企業数}}$
- b. 一企業当たりの付加価値額の伸び率 = $\frac{\text{付加価値額} - \text{前年度の付加価値額}}{\text{前年度の集計企業数}}$
- c. TFP の寄与 = $\ln\left(\frac{\text{付加価値額}}{\text{前年度の付加価値額}}\right) - \ln\left(\frac{\text{常時従業者数}}{\text{前年度の常時従業者数}}\right) \times$
 $\left(\frac{\text{労働分配率} + \text{前年の労働分配率}}{2}\right) - \ln\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{前年度の固定資産}}\right) \times$
 $\left(\frac{\text{資本分配率} + \text{前年の資本分配率}}{2}\right)$
- d. 国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率
 $= \frac{\text{国内子会社・関連会社数} - \text{前年度の国内子会社・関連会社数}}{\text{前年度の国内子会社・関連会社を保有する集計企業数}}$
- e. 海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率
 $= \frac{\text{海外子会社・関連会社数} - \text{前年度の海外子会社・関連会社数}}{\text{前年度の海外子会社・関連会社を保有する集計企業数}}$
- f. 一企業当たりの常時従業者数の伸び率 = $\frac{\text{常時従業者数} - \text{前年度の常時従業者数}}{\text{前年度の集計企業数}}$

6 業種の各観測変数の推移は、以下の通りである（図表 6・7・8・9 参照）。

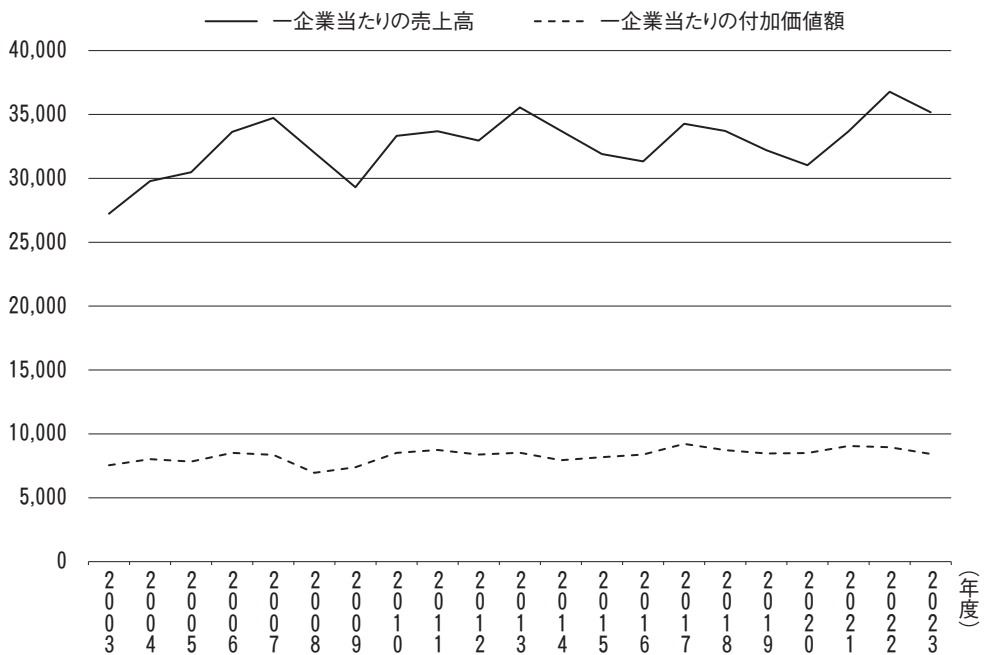
図表6 一企業当たりの売上高・付加価値額の推移

(単位:100万円)

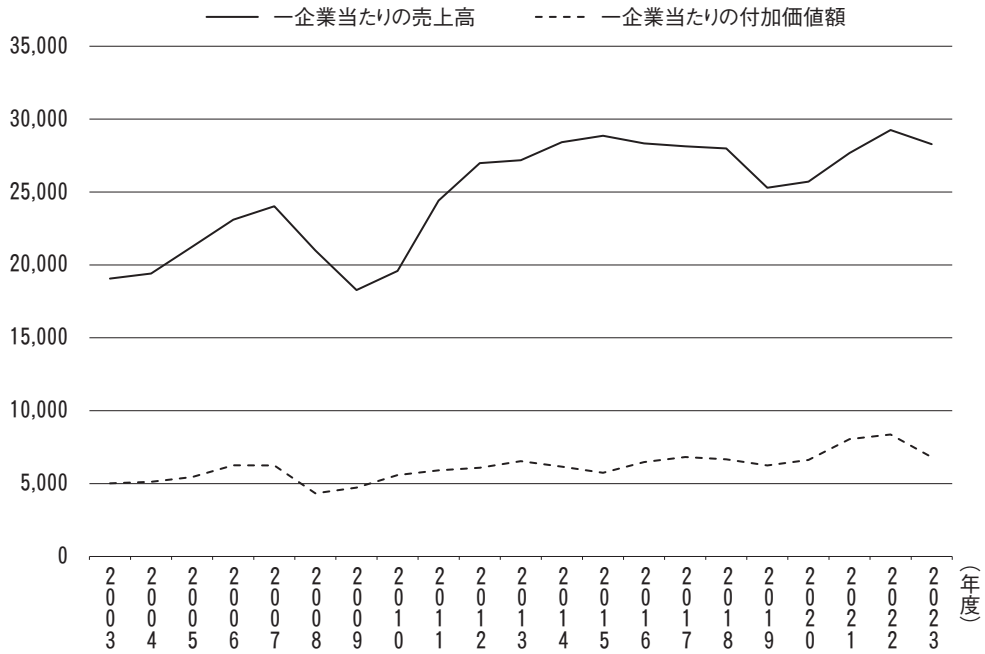
(食料品製造業)



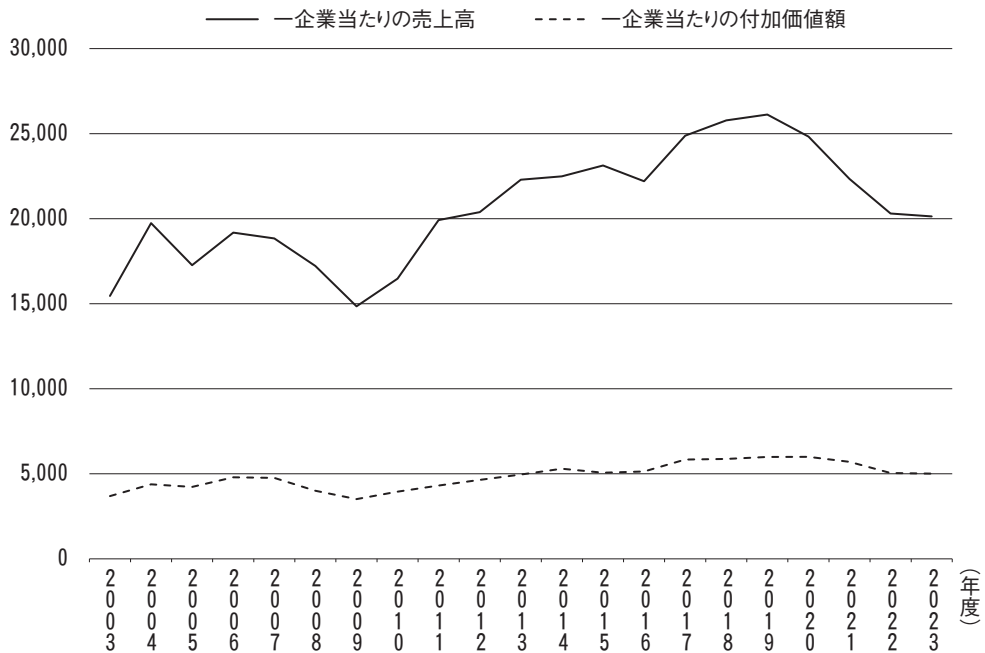
(化学工業)



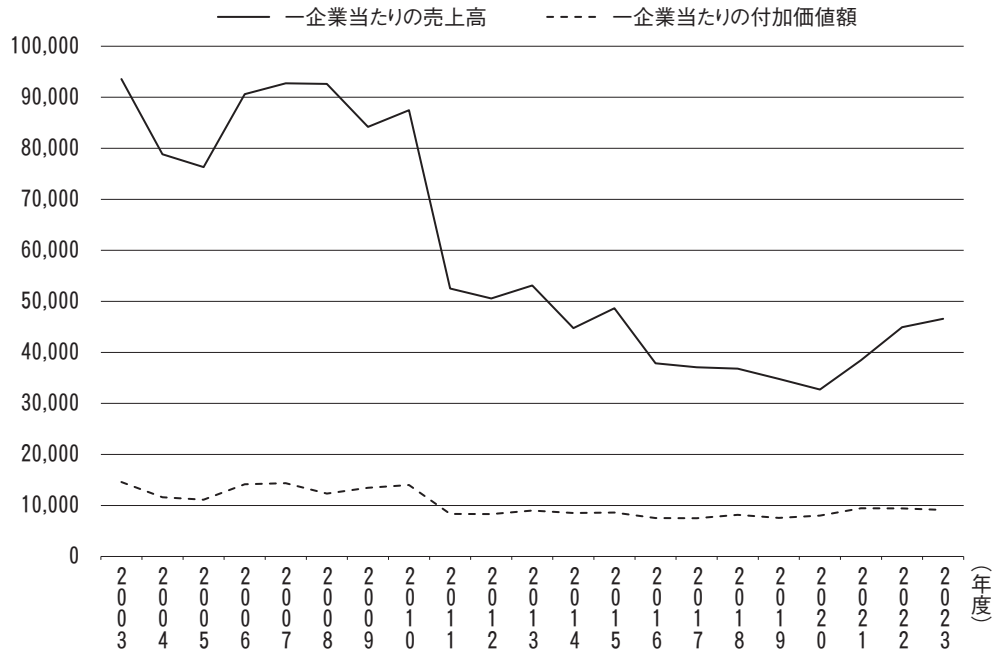
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)



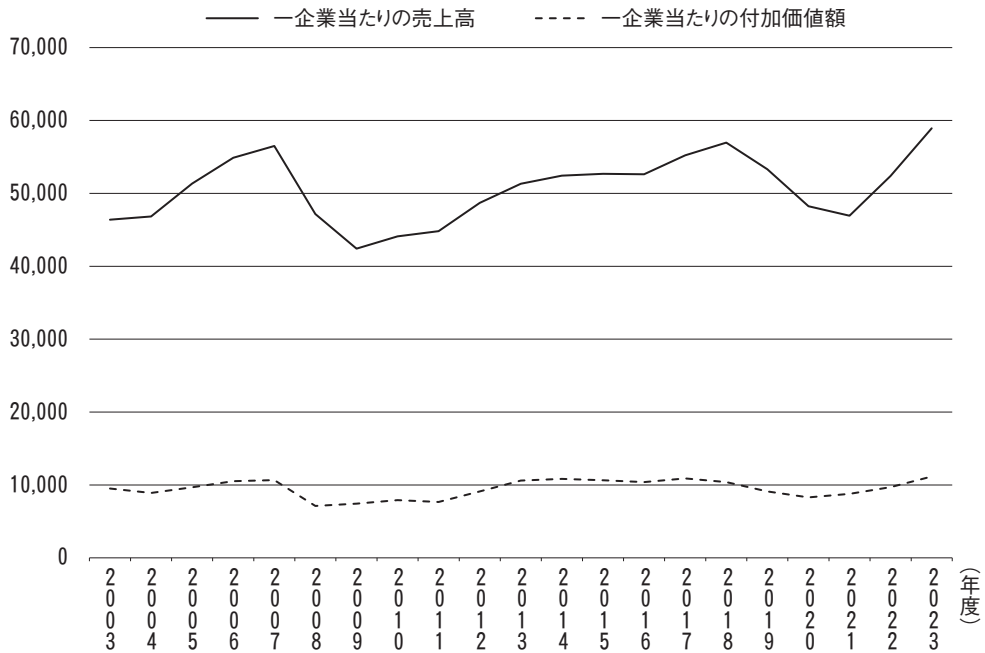
(電気機械器具製造業)



(情報通信機械器具製造業)



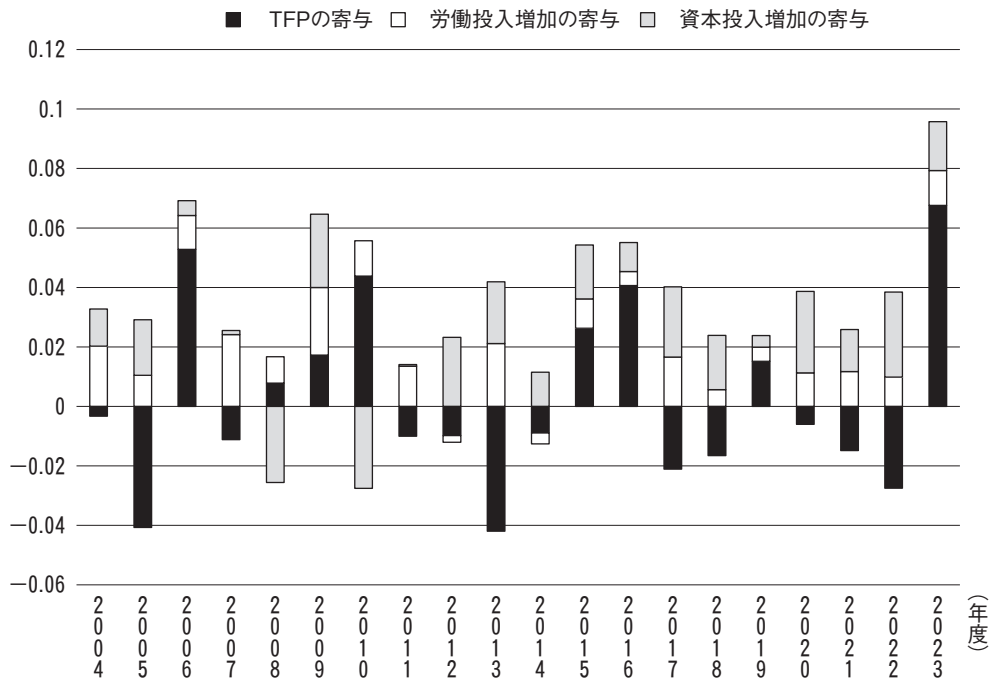
(輸送用機械器具製造業)



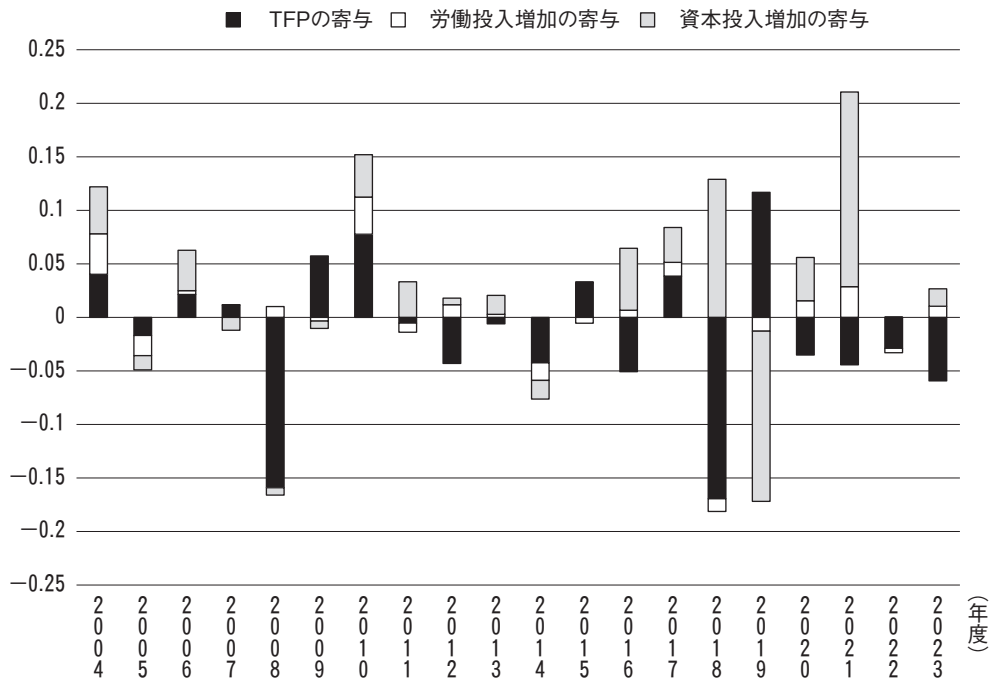
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表7 付加価値額の伸び率の要因分解

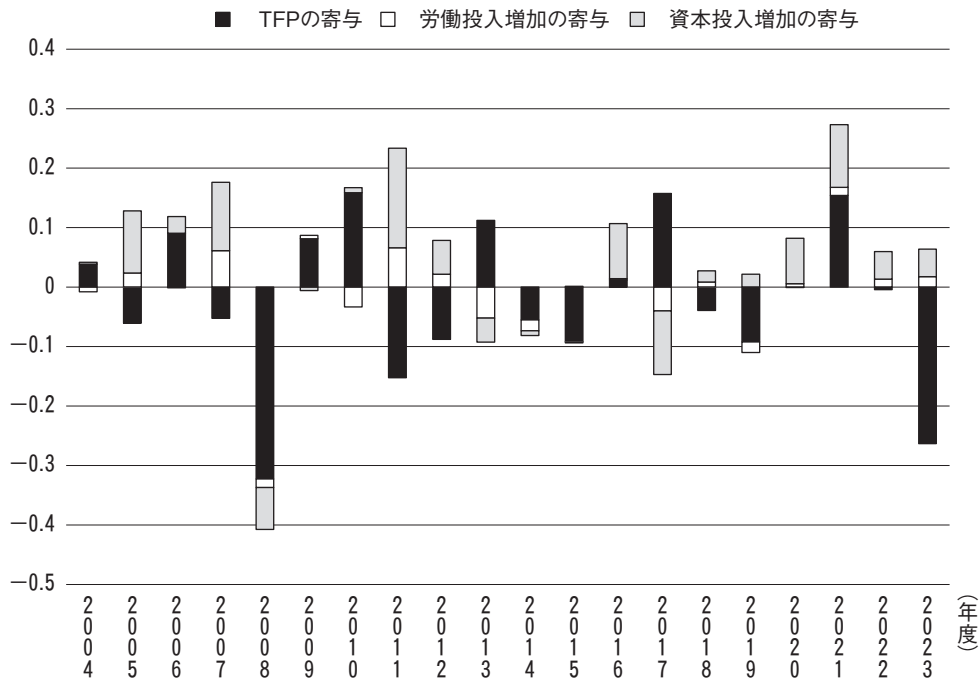
(食料品製造業)



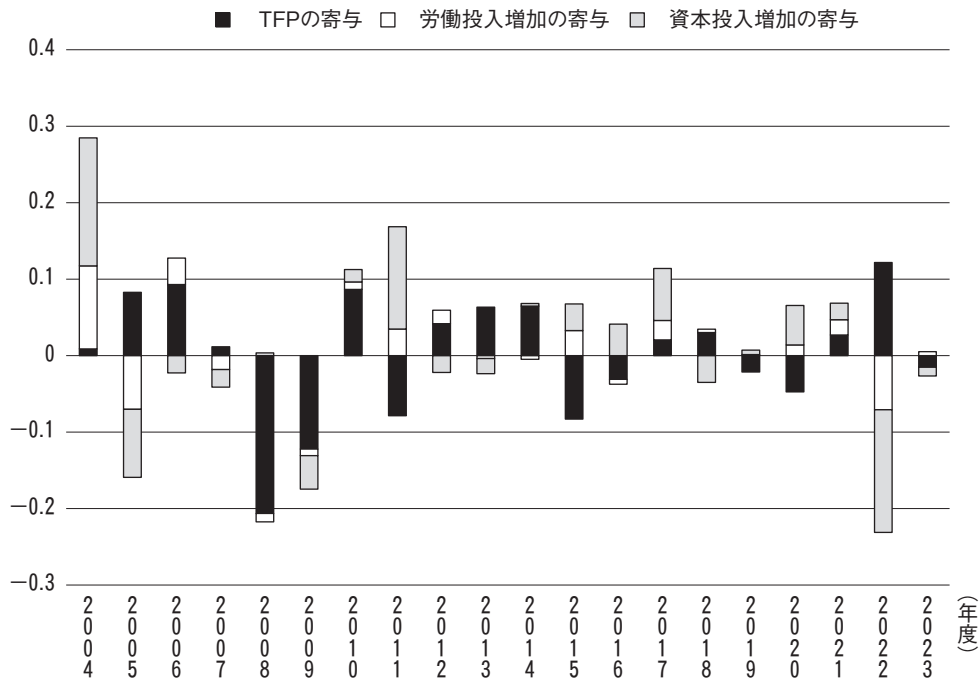
(化学工業)



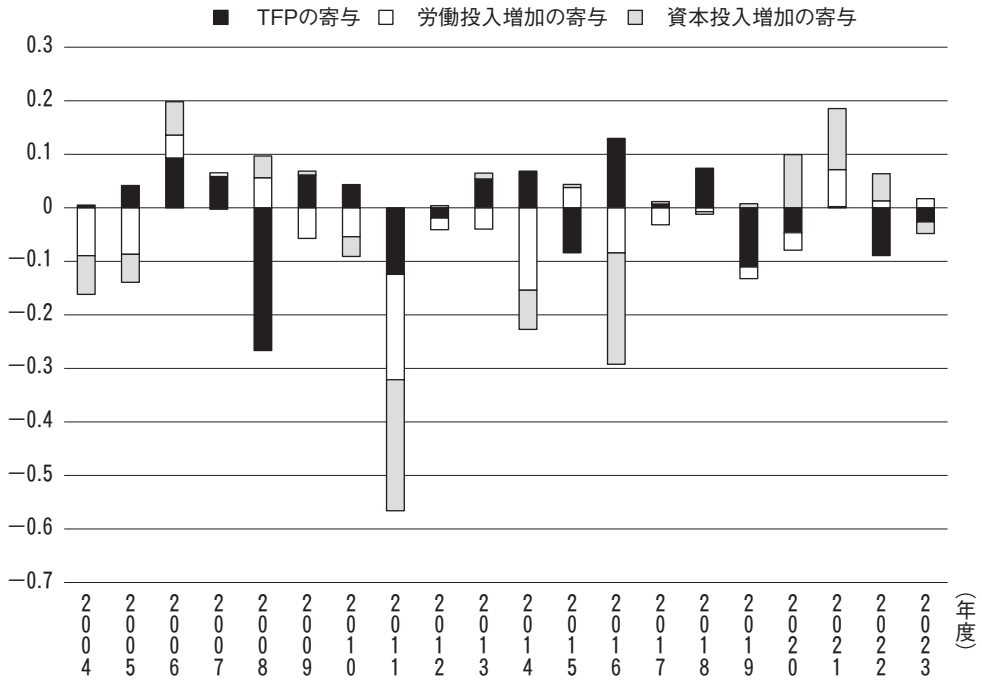
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)



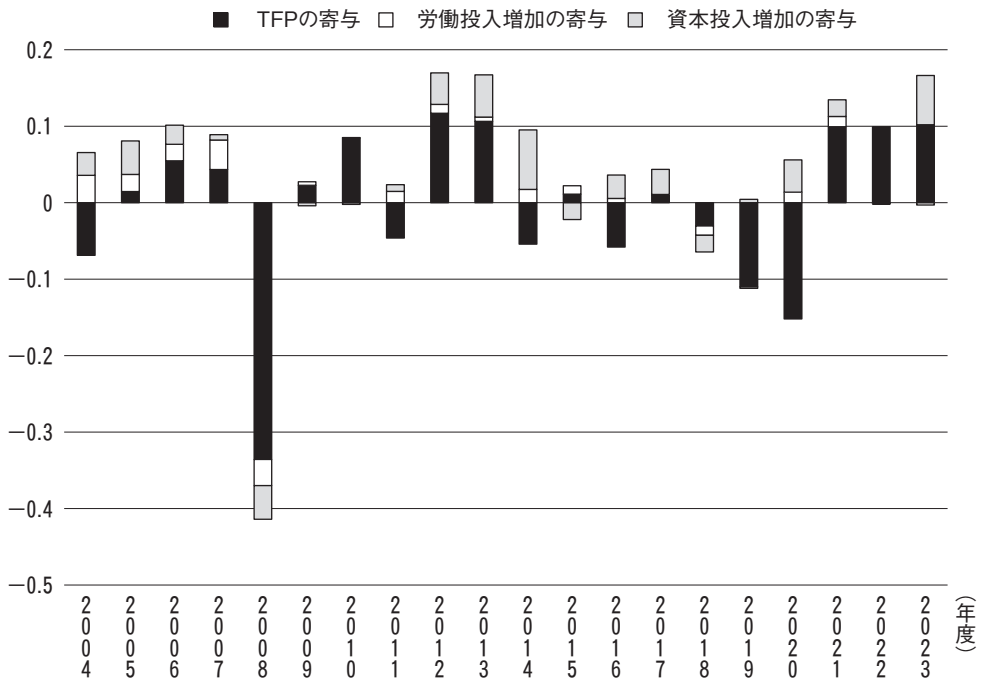
(電気機械器具製造業)



(情報通信機械器具製造業)



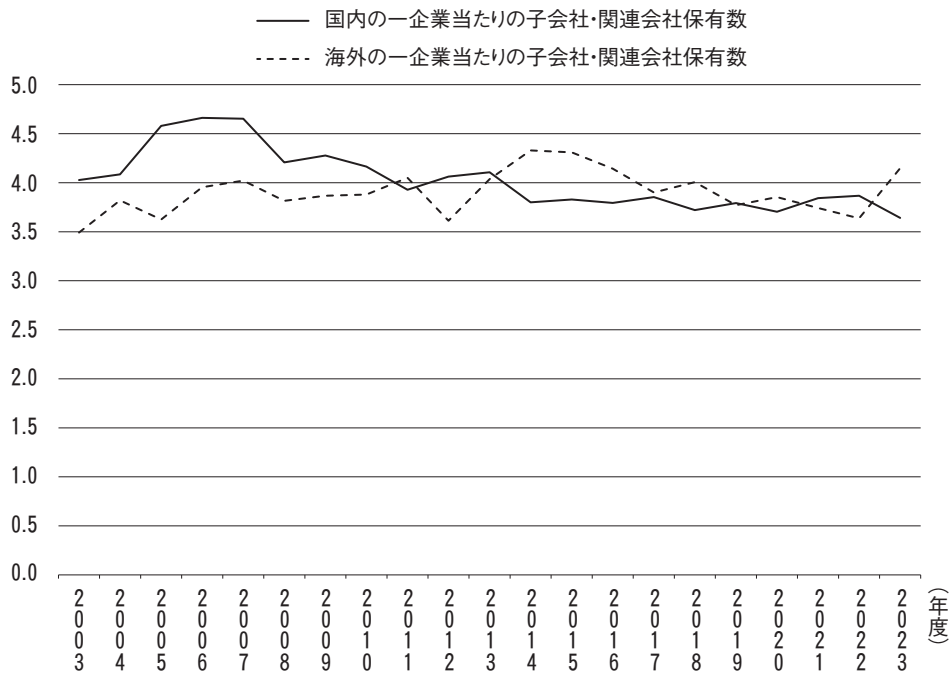
(輸送用機械器具製造業)



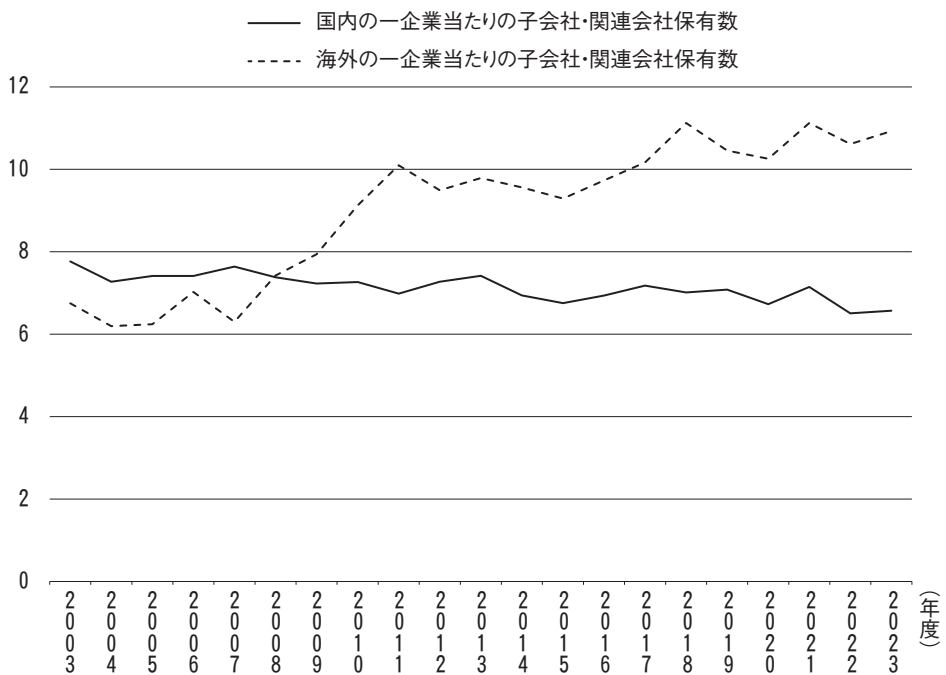
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表8 国内・海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の推移

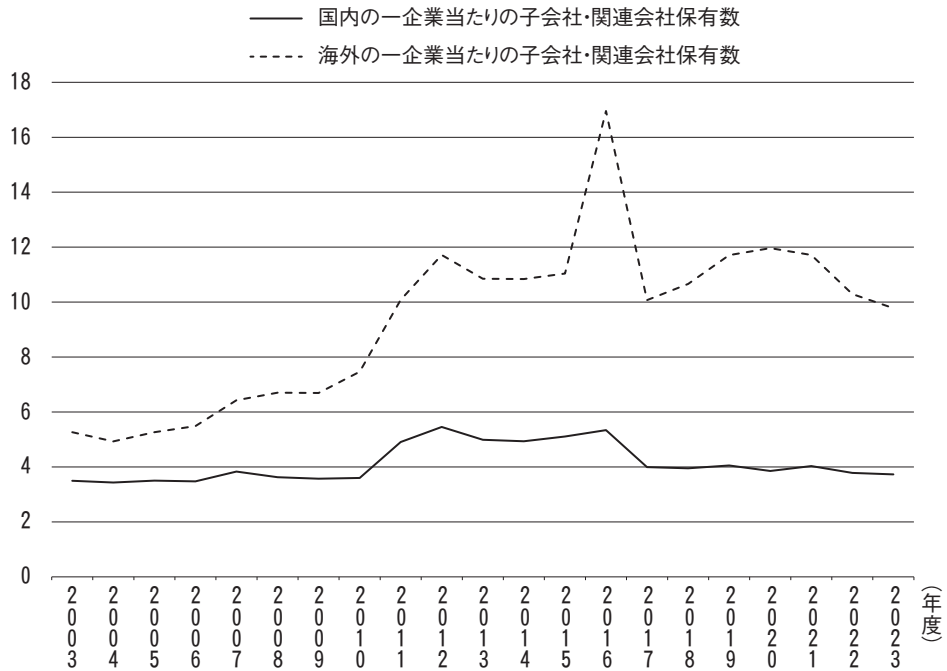
(食料品製造業)



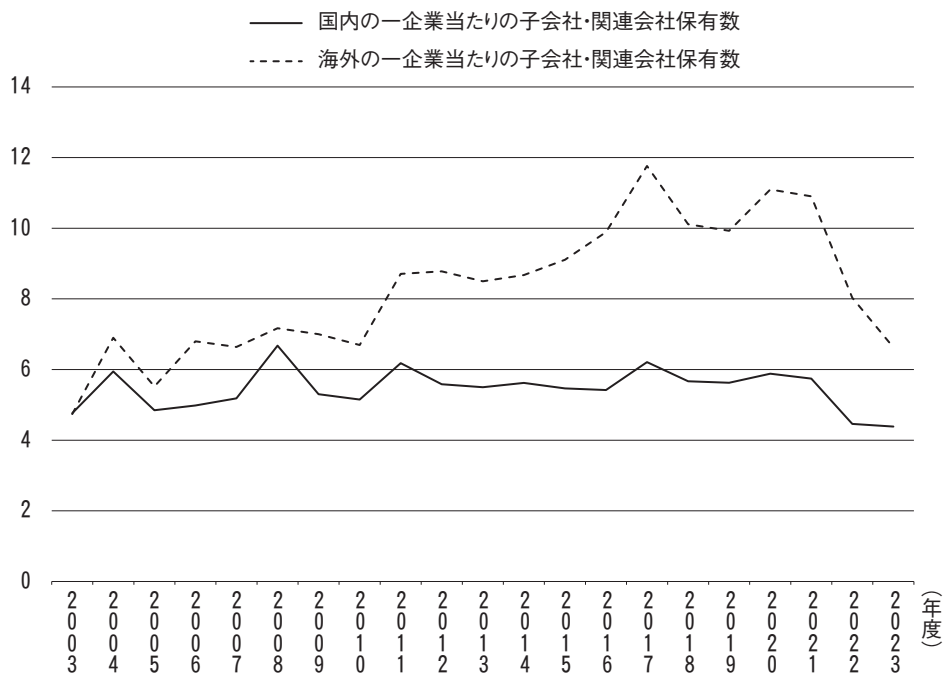
(化学工業)



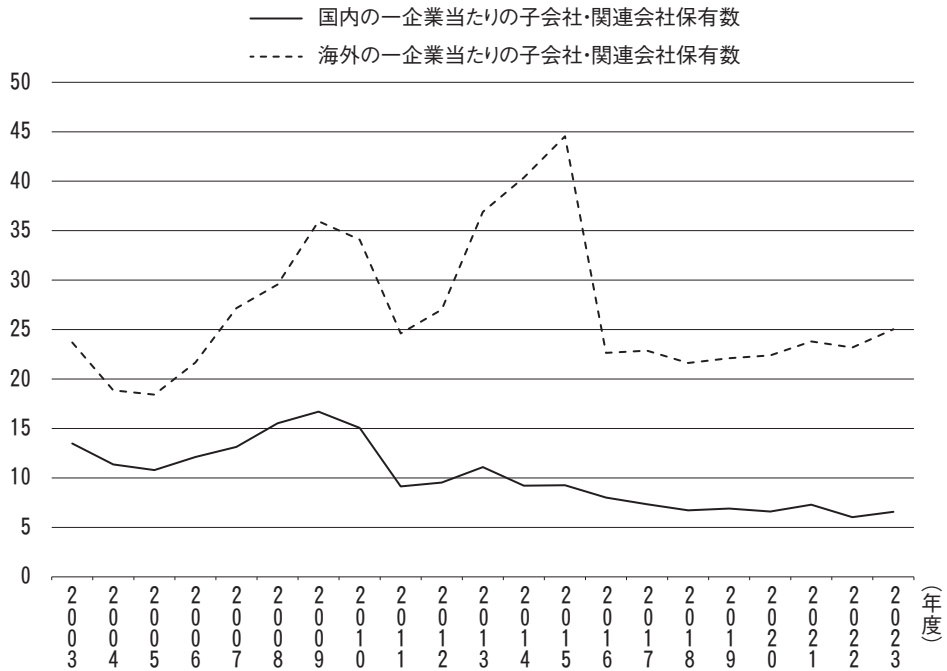
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)



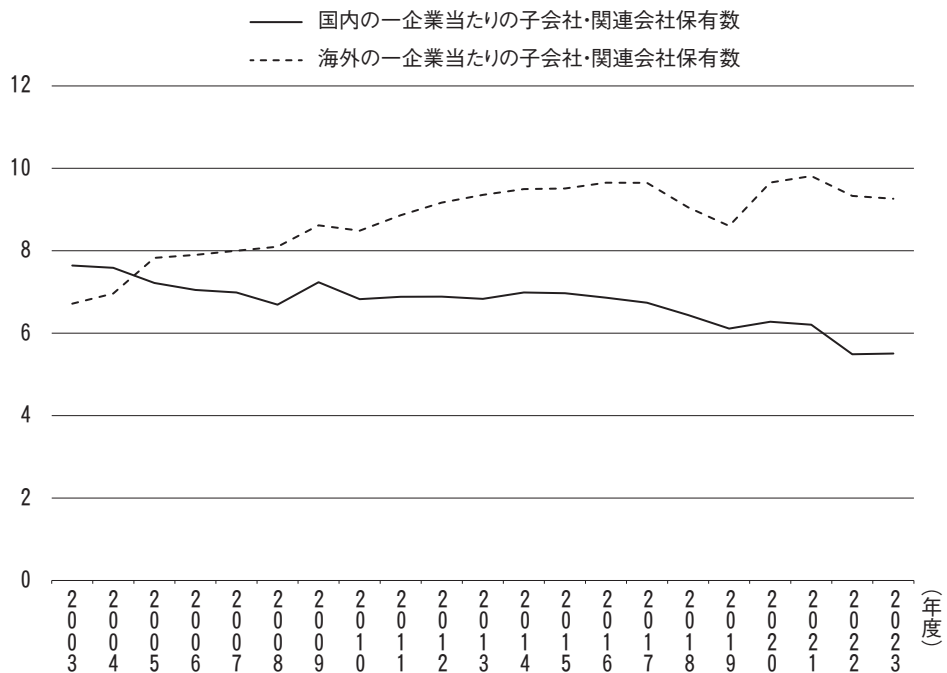
(電気機械器具製造業)



(情報通信機械器具製造業)



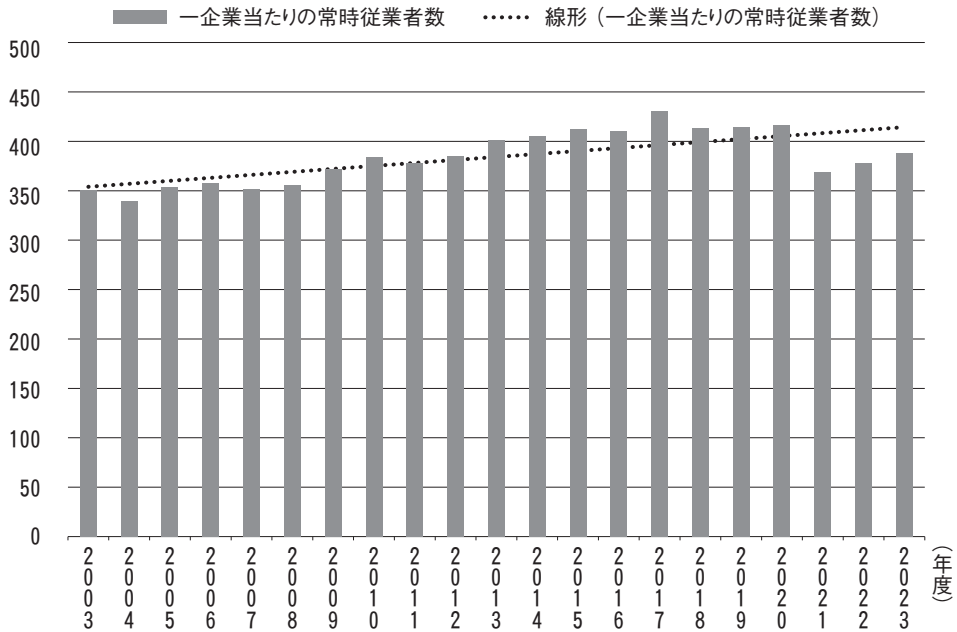
(輸送用機械器具製造業)



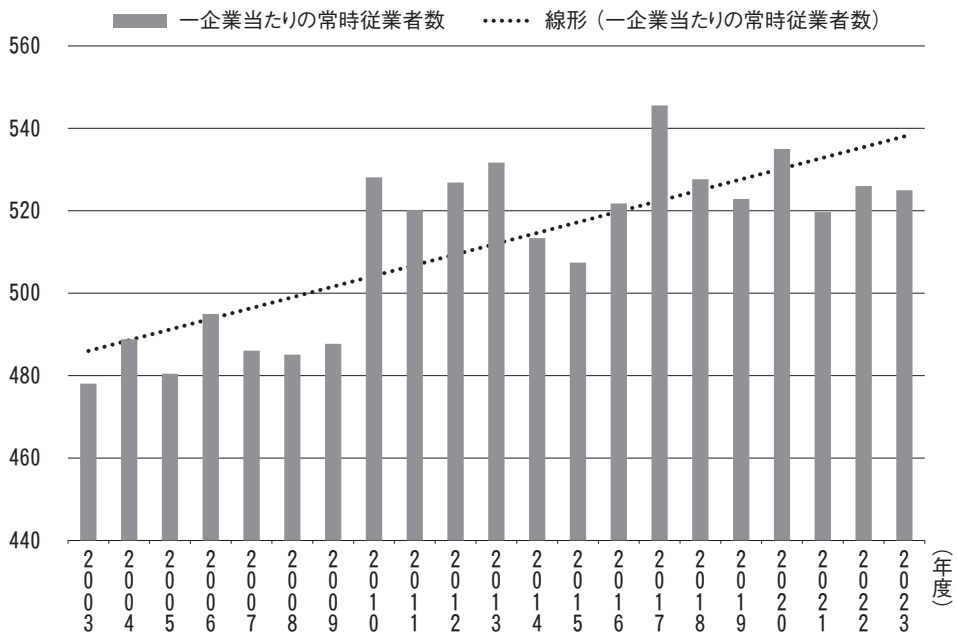
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表9 一企業当たりの常時従業者数の推移

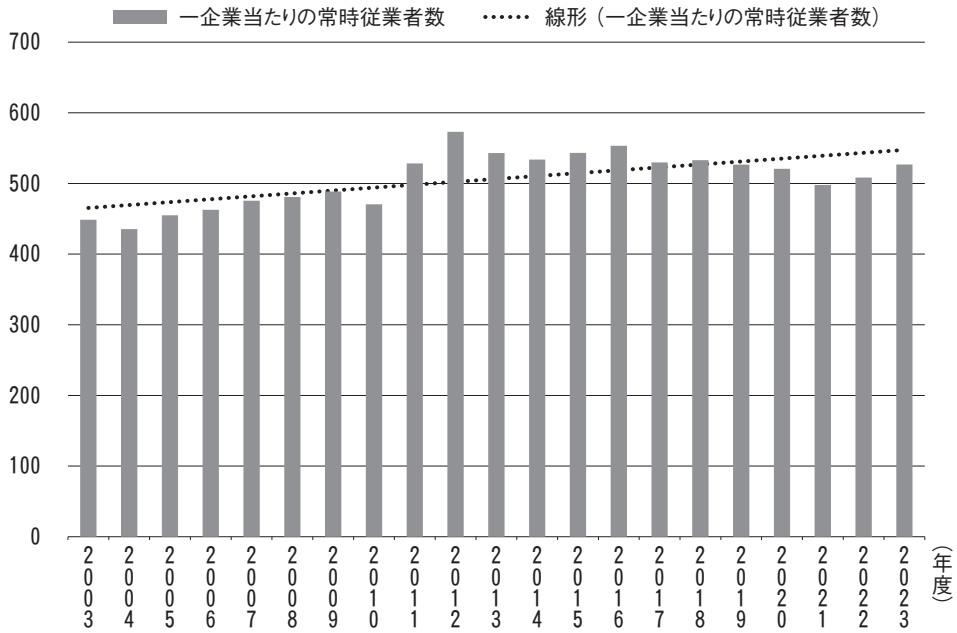
(食料品製造業)



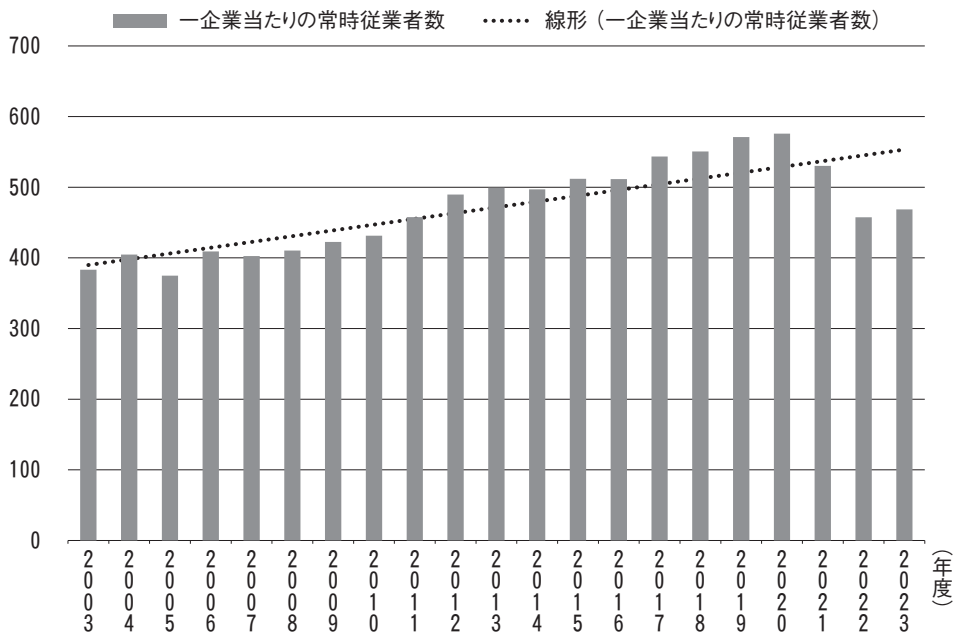
(化学工業)



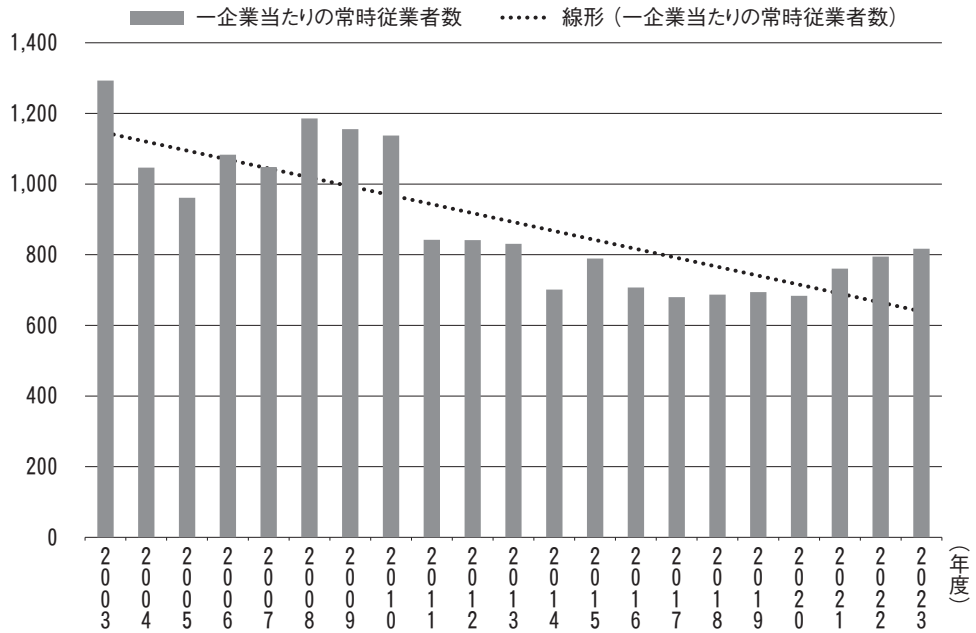
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)



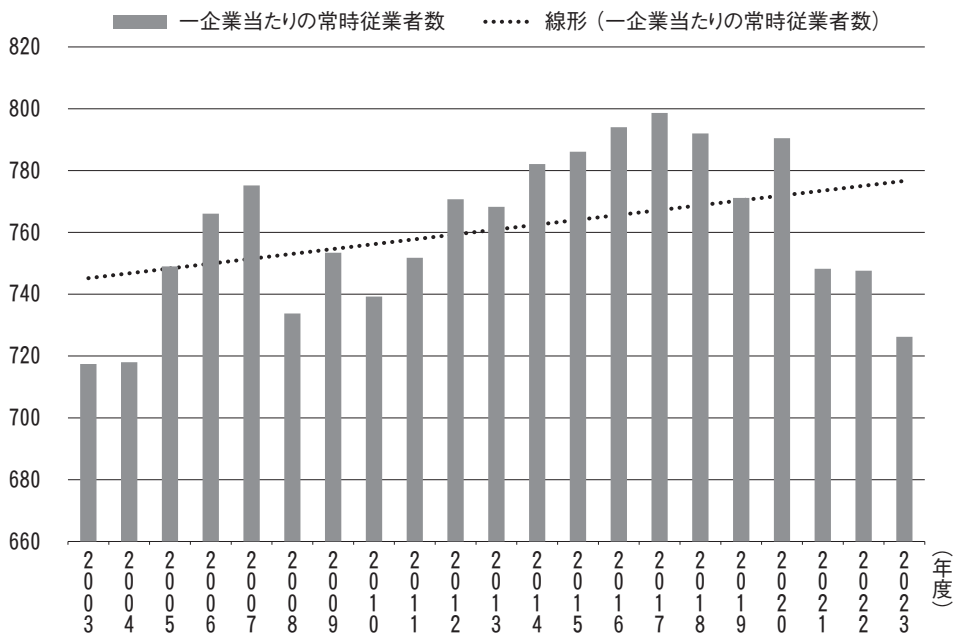
(電気機械器具製造業)



(情報通信機械器具製造業)



(輸送用機械器具製造業)

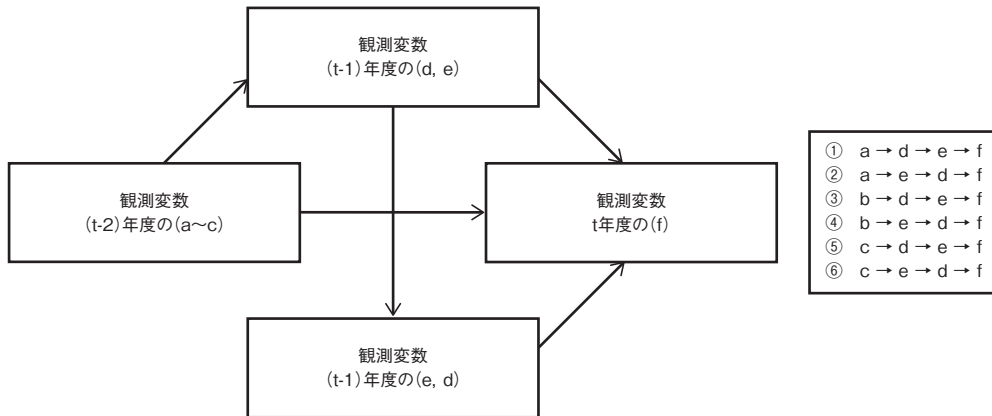


(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

最後に、構造方程式モデリングのパス図は、以下の通りである。

「調査範囲」である「6業種」すべてにおいて、 $\dot{\text{タイムラグ}}$ （時間差）を考慮した①～⑥のパス図をそれぞれ作図し、そのうち適合度指標及び検定結果が最適な組み合わせを選定している。

モデル図

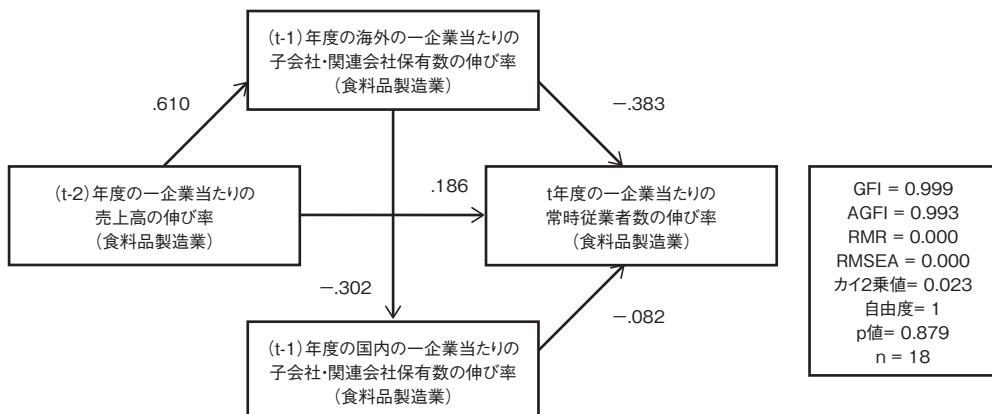


結果的に、最適な組み合わせは、「食料品製造業」では「②」,「化学工業」では「③」,「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では「⑤」,「電気機械器具製造業」では「②」,「情報通信機械器具製造業」では「⑤」,「輸送用機械器具製造業」では「②」,となる（図表10参照）。

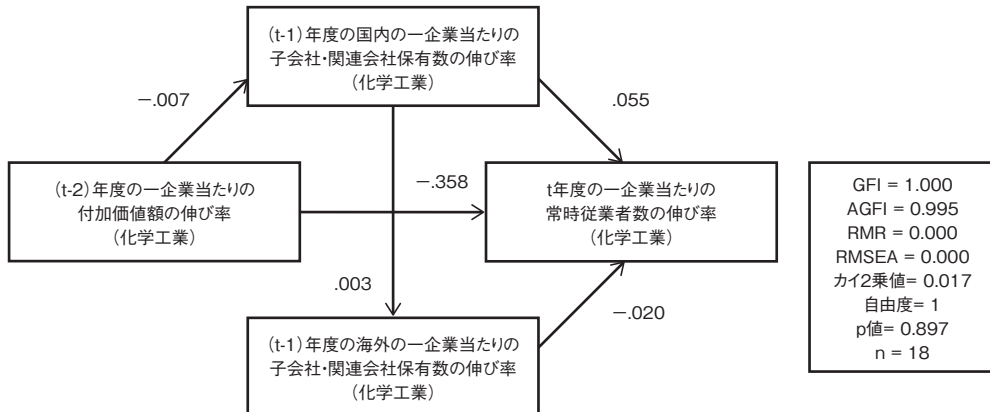
そして、それぞれのパス図の標準化解にもとづく各効果は、図表11としてまとめられる。

図表10 パス図

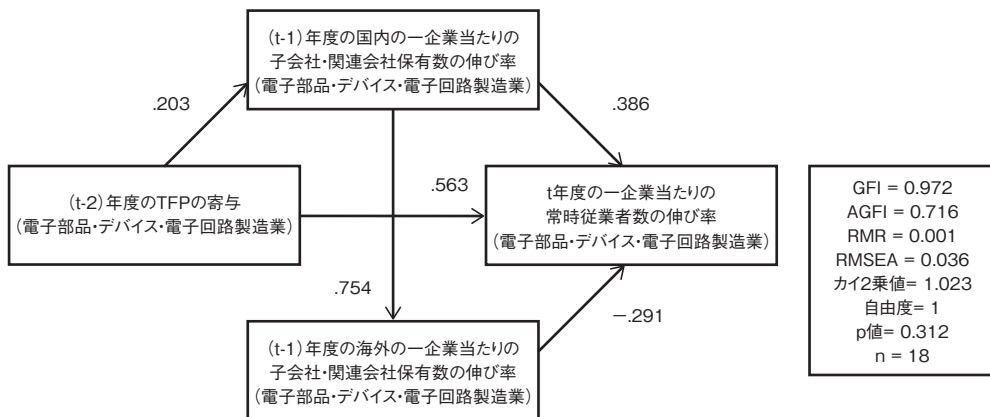
（食料品製造業）



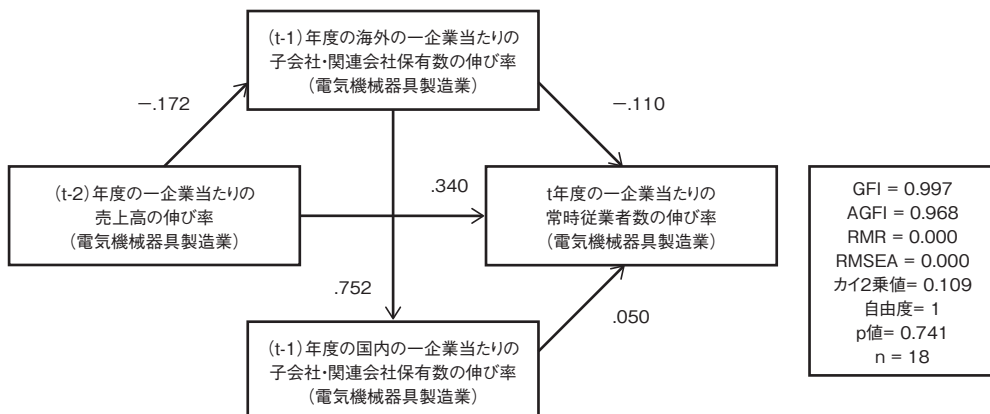
(化学工業)



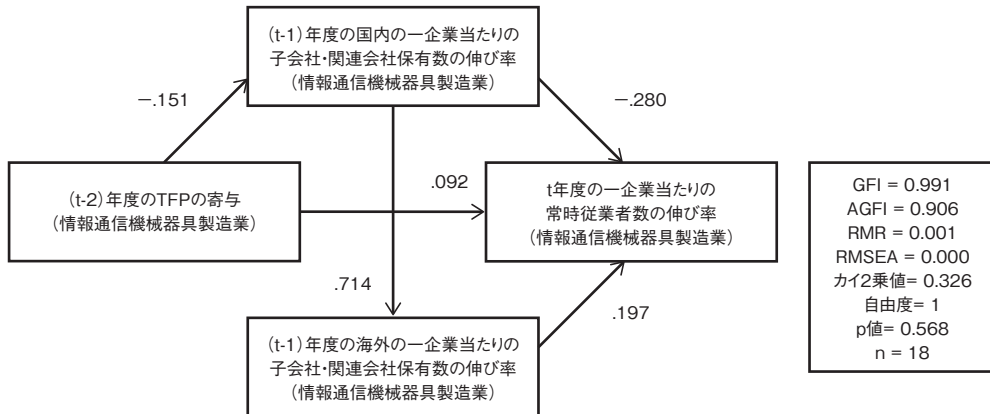
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)



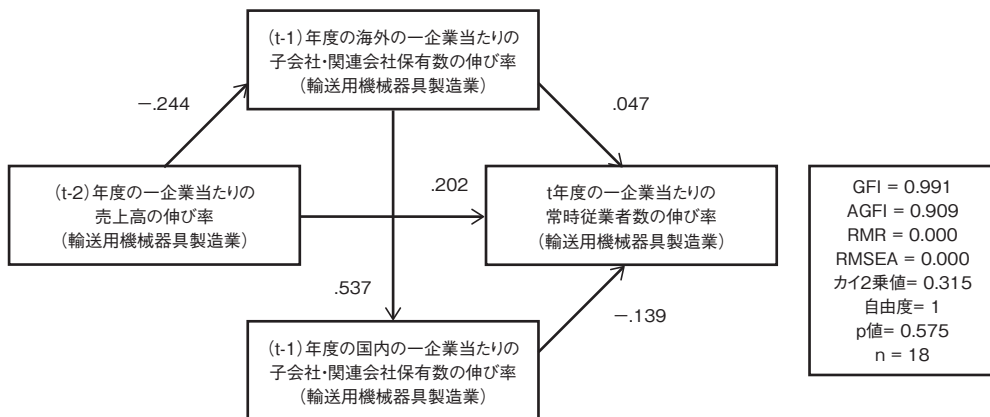
(電気機械器具製造業)



(情報通信機械器具製造業)



(輸送用機械器具製造業)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

(2) 対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化

図表10・11にもとづく各効果の解釈は、以下の通りである。

食料品製造業：

「t年度の一企業当たりの常時従業者数の伸び率 (f)」規定要因の最大値は、「(t-2)年度の一企業当たりの売上高の伸び率 (a)」からの「直接効果」であった。

化学工業：

「t年度の一企業当たりの常時従業者数の伸び率 (f)」規定要因の最大値は、「(t-1)年度

の国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (d)」からの「直接効果」であった。

電子部品・デバイス・電子回路製造業：

「t 年度の一企業当たりの常時従業者数の伸び率 (f)」規定要因の最大値は、「(t-2) 年度の TFP の寄与 (c)」からの「直接効果」に、「(t-1) 年度の国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (d)」を介した「間接効果」の加わった「総合効果」であった。

次いで、「(t-2) 年度の TFP の寄与 (c)」からの「直接効果」, 「(t-1) 年度の国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (d)」からの「直接効果」, 「(t-2) 年度の TFP の寄与 (c)」からの「(t-1) 年度の国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (d)」を介した「間接効果」, の順であった。

ただし、適合度指標及び検定結果の一部に不備があり、上記解釈の客観性は低い。

電気機械器具製造業：

「t 年度の一企業当たりの常時従業者数の伸び率 (f)」規定要因の最大値は、「(t-2) 年度の一企業当たりの売上高の伸び率 (a)」からの「直接効果」に、「(t-1) 年度の海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (e)」を介した「間接効果」の加わった「総合効果」であった。

次いで、「(t-2) 年度の一企業当たりの売上高の伸び率 (a)」からの「直接効果」, 「(t-1) 年度の国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (d)」からの「直接効果」, 「(t-2) 年度の一企業当たりの売上高の伸び率 (a)」からの「(t-1) 年度の海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (e)」を介した「間接効果」, の順であった。

情報通信機械器具製造業：

「t 年度の一企業当たりの常時従業者数の伸び率 (f)」規定要因の最大値は、「(t-1) 年度の海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (e)」からの「直接効果」であった。

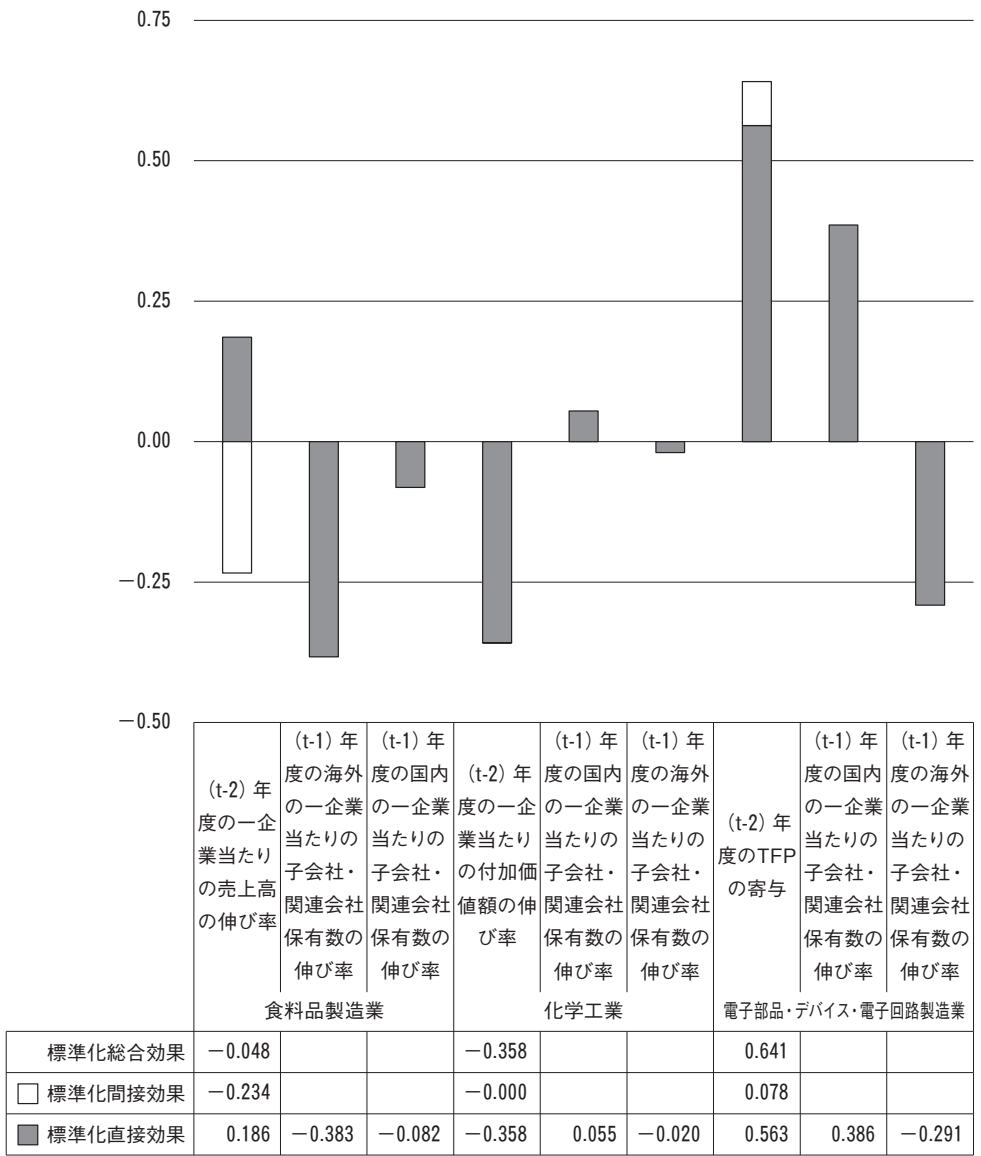
次いで、「(t-2) 年度の TFP の寄与 (c)」からの「(t-1) 年度の国内の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (d)」を介した「間接効果」, であった。

輸送用機械器具製造業：

「t 年度の一企業当たりの常時従業者数の伸び率 (f)」規定要因の最大値は、「(t-2) 年度の一企業当たりの売上高の伸び率 (a)」からの「直接効果」であった。

次いで、それに「(t-1) 年度の海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (e)」を介した「間接効果」の加わった「総合効果」, 「(t-1) 年度の海外の一企業当たりの子会社・関連会社保有数の伸び率 (e)」からの「直接効果」, の順であった。

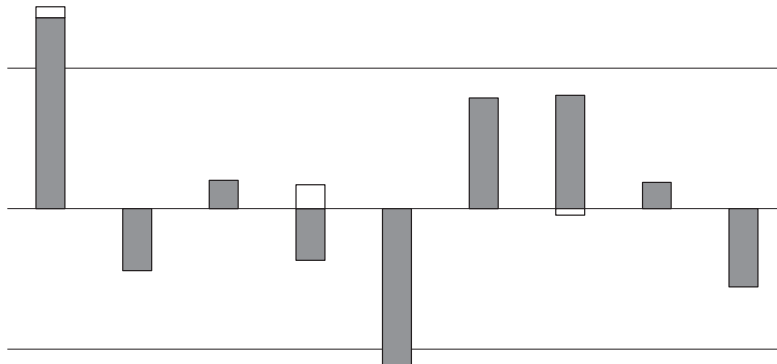
図表11 「一企業当たりの常時従業者数の伸び率」



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

対外直接投資による国内雇用創出効果に関する先行研究では、概して直接投資の進展による“雇用空洞化”への懸念に対する反証を目的とした、同効果の“有無”にその関心が集中してきたのに対して、本稿では、国内雇用創出効果が認められる観測変数の組み合わせとして、以下の①～④の各パターンの存在とともに、うち、対外直接投資による国内雇用創出パターンを、以下の波下線のケースとして特定している。

規定要因の標準化直接・間接・総合効果



(t-2) 年 度の一企業 当たりの売上高 の伸び率	(t-1) 年 度の海外 の一企業 当たりの 子会社・ 関連会社 保有数の 伸び率	(t-1) 年 度の国内 の一企業 当たりの 子会社・ 関連会社 保有数の 伸び率	(t-2) 年 度のTFP の寄与	(t-1) 年 度の国内 の一企業 当たりの 子会社・ 関連会社 保有数の 伸び率	(t-1) 年 度の海外 の一企業 当たりの 子会社・ 関連会社 保有数の 伸び率	(t-2) 年 度の一企業 当たりの売上高 の伸び率	(t-1) 年 度の海外 の一企業 当たりの 子会社・ 関連会社 保有数の 伸び率	(t-1) 年 度の国内 の一企業 当たりの 子会社・ 関連会社 保有数の 伸び率
電気機械器具製造業			情報通信機械器具製造業			輸送用機械器具製造業		
0.359			-0.050			0.191		
0.019			0.042			-0.011		
0.340	-0.110	0.050	-0.092	-0.280	0.197	0.202	0.047	-0.139

パターン①：日本国内での親会社の収益性・生産性向上 (a, b, c) が日本国内での雇用創出 (f) にプラスの影響を与えるパターン

➡ 食料品製造業, 電子部品・デバイス・電子回路製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業

パターン②：日本国内の子会社・関連会社数の増加（d）が日本国内での雇用創出（f）にプラスの影響を与えるパターン

➡ 化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業

パターン③：海外にある子会社・関連会社数の増加（e）が日本国内での雇用創出（f）にプラスの影響を与えるパターン

➡ 情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

パターン④：上記①～③の組み合わせパターン

➡ 電子部品・デバイス・電子回路製造業（①＋②）、電気機械器具製造業（①＋③）、情報通信機械器具製造業（①＋②）、輸送用機械器具製造業（①＋③）

つまり、対外直接投資による国内雇用創出パターンとは、単なる海外子会社・関連会社数の増加による「直接効果」だけでなく、本国親会社の売上高向上を前提とした海外子会社・関連会社数の増加による「総合効果」においても確認される、ということになる。前者のパターンには、情報通信機械器具製造業と輸送用機械器具製造業が、後者のパターンには、電気機械器具製造業と輸送用機械器具製造業が、それぞれ該当する。

そして、奇しくもそれらの業種は、先行研究から何れも「水平的な直接投資」への移行が進みつつあるとされており、そのことはまた、本稿での分析結果が先行研究の主張とも整合的であり、かつそうした研究蓄積の延長線上に位置づけられることを示唆している。

4. おわりに

本稿では、対外直接投資による国内雇用創出パターンとともに、対外直接投資を伴わない国内雇用創出パターンの存在も明らかにしている。すなわち、本国親会社の業績向上や国内子会社・関連会社数の増加、そしてそれらの組み合わせにより、国内雇用創出の“効果”が発現するパターンである。たとえば、「食料品製造業」や「化学工業」などにおいて、そうした“効果”が確認される。

また、対外直接投資が国内雇用創出に対して、“逆効果”を発現するパターンも存在する。すなわち、海外子会社・関連会社数の増加など国内雇用のマイナス要因として働くパターンである。たとえば、「食料品製造業」や「化学工業」などにおいて、そうした“逆効果”が確認されるが、これらの業種においては、対外直接投資の拡大によって“雇用空洞化”のリスクが高まると考えられよう。

こうした示唆をより多く得るためには、さらに複雑なパス図の設計とともに、多様な観測変

数・潜在変数の設定が不可欠とされるが、本稿における構造方程式モデリングは、あまりにも単純化され過ぎており、改善の余地が多い。さらに、近年の研究成果からは、海外市場への進出目的に加えて、海外進出先の経済発展の程度によっても、国内雇用への影響も異なる点が明らかにされるなど。本稿が参考すべき論点は枚挙に暇がない¹⁰⁾。

これら残された課題に関する具体的な検討については、他日を期したい。

参考文献

- Bin Ni, Hayato Kato, and Yang Liu (2023) “Does it matter where you invest?: The impact of foreign direct investments on domestic job creation and destruction,” *The World Economy*, 46 (1), pp.135-152.
- Hayakawa, Kazunobu, Toshiyuki Matsuura, Kazuyuki Motohashi, and Ayako Obashi (2012) “Two-dimensional analysis of the impact of FDI on performance at home: Evidence from Japanese manufacturing firms,” *Japan and the World Economy*, 27 (C), pp.25-33.
- Head, Keith and John Ries (2001) “Overseas Investment and Firm Exports,” *Review of International Economics*, 9 (1), pp.108-122.
- Hong, Eunsuk, Lee, In Hyeock (Ian), and Shige Makino (2019) “Outbound foreign direct investment (FDI) motivation and domestic employment by multinational enterprises (MNEs),” *Journal of International Management*, 25 (2), 100657.
- Ito, Keiko and Ayumu Tanaka (2014) “The impact of multinationals’ overseas expansion on employment at suppliers at home: new evidence from firm-level transaction relationship data for Japan,” RIETI Discussion Paper Series, 14-E-011.
- Kambayashi, Ryo and Kozo Kiyota (2015) “Disemployment caused by foreign direct investment? Multinationals and Japanese employment,” *Review of World Economics*, 151, pp.433-460.
- Kiyota, Kozo, Toshiyuki Matsuura, Shujiro Urata, and Yuhong Wei (2008) “Reconsidering the Backward Vertical Linkage of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” *World Development*, 36 (8), pp.1398-1414.
- Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao (2010) “Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Enterprises,” *Japan and the World Economy*, 22 (2), pp.88-97.
- 清田耕造 (2014) 「直接投資は産業の空洞化をもたらすか—1990年代以降の実証研究のサーベイ」『横浜経営研究』第34巻第4号, pp.67-80.
- 清田耕造 (2015) 『拡大する直接投資と日本経済』NTT出版.
- 桜健一・近藤崇史 (2013) 「非製造業の海外進出と国内の雇用創出」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.13-J-8.
- 關智一 (2023) 「日本・製造業のアジア伸長と本社生産性—天野 (2005) 及び都留 (2012) の所説に寄せて」『立教経済学研究』第76巻第4号, pp.81-108.
- 關智一 (2024) 「拡大する直接投資と日本企業の構造調整—販売・調達ボックス・ダイアグラム, 再

10) この点に関しては, Hong, Eunsuk, Lee, In Hyeock (Ian), and Shige Makino (2019) “Outbound foreign direct investment (FDI) motivation and domestic employment by multinational enterprises (MNEs),” *Journal of International Management*, 25 (2), 100657, Bin Ni, Hayato Kato, and Yang Liu (2023) “Does it matter where you invest?: The impact of foreign direct investments on domestic job creation and destruction,” *The World Economy*, 46 (1), pp.135-152, を参照のこと。

- 投資収益，本社生産性」『日本経営学会誌』第55号，pp.61-69.
- 樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- 樋口美雄・松浦寿幸（2003）「企業パネルデータによる雇用効果分析—事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」RIETI ディスカッションペーパー，No.03-J-019.
- 深尾京司・天野論文（1998）「対外直接投資と製造業の『空洞化』」『経済研究』第49巻第3号，pp.259-276.
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）「日本経済2014-2015—好循環実現に向けた挑戦」日経印刷.
- 経済産業省（2013）『通商白書2012』経済産業省.
- 経済産業省「海外事業活動基本調査」（URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html> [2025年4月25日閲覧]）
- 経済産業省「企業活動基本調査」（URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html> [2025年4月25日閲覧]）
- 経済産業省製造産業局（2023）「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」（URL https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/014_04_00.pdf [2025年4月25日閲覧]）
- 「日本経済新聞」2010年5月31日付「生産35兆円海外に流出，製造業，アジアなどにシフト（エコノフォーカス）」

謝 辞

本稿は，国際ビジネス研究学会第67回関西部会（2025年4月19日，Ritsumeikan Osaka-umekita Open innovation Terrace）での拙報告「構造方程式モデリングによる対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化」の内容を基にしている。当日は，牧野成史教授（京都大学），臼井哲也教授（学習院大学），銭佑錫教授（中京大学），藤岡豊教授（西南学院大学），安室憲一名誉教授（兵庫県立大学）より有益なコメントを数多く頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。